

小学校再編対策特別委員会調査報告書

**平成 25 年 12 月
小学校再編対策特別委員会**

1. 設置の経過および委員

本市議会は、平成25年6月定例会において、「議案第39号南丹市立小学校及び中学校設置条例等の一部改正について」を可決、また8項目からなる「議案第39号に対する附帯決議」を全会一致で可決した。

南丹市において、現在17ある通学区域を平成28年度までには7通学区域とすることが決まり、その後、平成25年8月1日付訓令第7号により南丹市小学校再編実施本部が設置された。附帯決議の項目にある「廃校となる学校施設の後利用については、関係の地域住民と行政が連携を深め、地域の理解と協力を得る中で、早急な具現化を図ること」「地域振興においては、地域住民との連携・協力の下、行政が主体的に施策を立案・実施し、地域の活性化に努めること」の2項目について調査することを目的とし、平成25年9月定例会において本委員会が設置され、次の8名が選出された。

山下 秋則	木戸 徳吉	大町 功
松尾 武治	廣瀬 孝人	矢野 康弘
橋本 尊文	仲 絹枝	

また、同日開催された委員会において、委員長に橋本 尊文委員、副委員長に廣瀬 孝人委員を選出した。

2. 委員会開催状況及び協議内容

回	開催年月日	協議内容
1	平成25年8月27日	正副委員長の選出について
2	平成25年9月13日	調査計画について 小学校再編実施本部「施設利活用部会」について (説明 地域振興課) 廃校予定地現地調査(園部・八木)
3	平成25年9月19日	廃校予定地現地調査(美山・日吉) 調査計画について

4	平成 25 年 10 月 10 日	企業誘致による廃校活用について（兵庫県養父市）
5	平成 25 年 10 月 28 日	小学校再編実施本部「施設利活用部会」の状況について（説明 地域振興課）
6	平成 25 年 11 月 8 日	特別委員会調査報告書について

3. 調査概要

平成 25 年 9 月 13 日の委員会では、調査項目について委員間で意見交換を行った後、小学校再編実施本部施設利活用部会について所管事務事業調査を実施した。地域の理解を第一義とし、地域振興に協働で取り組むことを基本理念とし、11 の再編対象学校区に協働担当職員を配置し、地域における組織化を進め施設の活用方針を決定するとの説明を受けた。

また、廃校が予定されている学校施設の現状把握のため、園部町内 3 校、八木町内 3 校について、施設図面の資料提供を受けるとともに、各学校内の施設について現地調査を行った。

平成 25 年 9 月 19 日の委員会では、9 月 13 日に引き続き、廃校が予定されている学校施設について調査を実施した。美山町内 4 校について、資料をもとに学校施設の説明を受けた後、平成 19 年 4 月より廃校となっている日吉町旧五ヶ荘小学校についても調査を実施した。

2 日間の現地調査を通して、それぞれの学校が地域の特性を有し、歴史と伝統が随所に垣間見られ、地域においてかけがえのない施設であることを理解するとともに、廃校の利活用は地域に即した対応の必要性があると認識した。旧五ヶ荘小学校においては、施設の利活用についてこれまで地域での取り組みがあったが合意に至らず、行政の積極的対策がなく放置された結果による経年劣化が進行している状況であった。

平成 25 年 10 月 10 日、委員会を開催し、兵庫県養父市での企業誘致制度を使った廃校活用について研修した。企業誘致による行政財産の転用について、企業誘致プロジェクトチームの設置による部局間の連携について、企業誘致に対する地元の理解や地元との連携について、雇用促進や税収確保のメリットについて等、多くの資料を得ることができた。また、活用事例として、「第一学院高等学校

養父校」と「日の出通商株式会社 食品カンパニー但馬醸造所」の現地調査を行った。行政の主導的取り組みと企業との連携の強化、企業の地域に対する意識の高さは参考になるものであった。

平成25年10月28日の委員会においては、小学校再編実施本部施設利活用部会の状況について、再度、所管事務事業調査を実施し、地元団体の組織化における取り組みの進行状況について説明を受けた。年度が変わると地元の役員体制も変わることが問題点としてあげられ、専任の役員が必要である等の意見があった。台風被害等により各地域で個別事情には差異が生じているが、全体的には事業目的は理解を得ているとの報告を受けた。

4. 調査結果及び方向性

全国的に少子化による児童数の減少が進み、文部科学省の資料によると毎年400校から500校が廃校となっている状況である。廃校となった学校施設は、地域コミュニティと深く関わってきたことから有効な活用が望まれ、文部科学省においても廃校活用促進の取り組みがされている。

南丹市における2年間での10校の廃止に対しても、さまざまな意見があり、南丹市議会にも多くの要望が出された。「現状の児童数を考えればやむを得ない」とする意見がある一方で、本委員会の調査項目として掲げている施設活用と地域振興に関連しては、「施設の活用計画と地域振興対策を提示してほしい」「地域住民の意見に配慮し十分な理解を得てほしい」「地域で十分な議論を行う時間を保証してほしい」などの意見があった。

現在、南丹市小学校再編実施本部施設利活用部会において、協働担当職員が地域に入り、現状把握と課題整理に参画し、地域とともに廃校後の施設の利活用方針を決定するための取り組みが実施されている。学校施設は、貴重な地域資源であり、地域住民にとっての拠り所として存在してきたことを認識し、今後の活用にあたっては住民の思いを反映した上で、地域振興や定住促進につながる取り組みが求められる。

委員会として、行政における次の取り組みが特に重要と考える。また議会としても今後、これらの取り組みに対する監視体制、チェック機能を充実させ、さらに積極的な情報収集と提案を行う必要がある。

- (1) 全国的な成功事例にもみられる、行政としての先導的な役割を意識した取り組み

- (2) それぞれの地域の特性を生かした施設活用にむけての取り組みと積極的な情報提供
- (3) 旧五ヶ荘小学校におけるこれまで市民協働や地域連携の経験、反省点を生かす取り組み
- (4) 小学校再編実施本部における部会間の連携を密にした取り組み
- (5) 廃校後の施設における耐震基準、施設管理、安全管理責任に対する取り組み
- (6) 地元役員の交代による影響がないよう、任意団体の組織化にむけた取り組み

5. おわりに

本委員会は、平成25年9月定例会において設置され、限られた期間の中で調査を行ってきた。今日までの活動の経緯を踏まえ、さまざまな角度からの検証をした上で、小学校再編整備における廃校後の施設の利活用と地域活性化については、行政の積極的な対応を求める。地域的課題の把握に努め、さまざまな角度からの手法を駆使し、地域と協働する中で方向性の決定を行い、地域の活性化に結びつけなければならない。

議会としては、今後、対象地域とのかかわりを深め、地域の思いをくみ取る必要がある。本委員会は、期間の制約を受ける中、委員の熱意により精力的な活動展開ができた。来期議会においても委員会が結成され、議論を深めるとともに、行政の取り組みに対するチェック機能を充実させ、行政視察をはじめとする幅広い情報収集を行い、行政に対する提言を行っていく必要があることを申し上げ、小学校再編対策特別委員会の報告とする。